




代表質問通告書一覧（6月13日）


質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理事者
 <p>(33番) 国中 憲治 (自由民主党)</p>	<p><b>1 熊本地震への本県の対応と今後の災害対応について</b></p> <p>このたびの熊本地震に対し、本県はどのような支援を行ってきているのか。また、今回の熊本地震の教訓を踏まえ、今後の本県の災害対応について、どのように考えているのか。</p> <p><b>2 大宮通り新ホテル・交流拠点の整備について</b></p> <p>今議会に議案を提案されてるコンベンション施設などの交流拠点の整備について、その具体的な内容はどのようなものか。また、今後、どのように進めていこうと考えているのか。</p> <p><b>3 南和地域における医療提供体制の再構築について</b></p> <p>(1) 本年4月に開院した南和地域の新たな医療拠点となる南奈良総合医療センターの開院後の状況はどうか。また、今後の見通しについても併せて伺いたい。</p> <p>(2) 奈良県総合医療センター及び県立医科大学附属病院の両方に新生児搬送ドクターカーを配備することで、より多くの新生児をドクターカーで搬送することが可能となるため、妊産婦の安心安全につながると考えるがどうか。加えて、24時間体制にすべきと考えるがどうか。</p> <p><b>4 砂防指定地の管理の取組について</b></p> <p>奈良市月ヶ瀬の砂防指定地等管理条例の違反事案を受け、今後、許可を受けた事業者等に対して、どのように適切な指導監督を実施していこうと考えているのか。</p>	<p>知 事</p> <p>知 事</p> <p>知 事</p> <p>知 事</p>

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理 事 者
<p>(33番) 国中 憲治 (自由民主党)</p>	<p><b>5 本県の農業、畜産業、内水面漁業、林業の振興について</b></p> <p>農畜産業の今後の振興のためには、継続的な販路開拓の取組に加え、ブランド化を進めることが重要な課題であり、これからの林業には、森林経営のできる人材の育成に一層の力を注ぐべきと考える。奈良県の農業、畜産業、内水面漁業、林業について、今後、県は総合的にどのような取組を進めていくのか。</p> <p><b>6 県南部の高等学校のあり方について</b></p> <p>(1) 従来から、南部振興対策の推進、すなわち「南部を元気にする」ためには「若者の定住策」を充実することに加え、「林業の活性化」が最重要課題と考えている。今後、林業を活性化していくには、人材育成が必要不可欠と考えるが、知事の考えはどうか。併せて、吉野高校のあり方について、先日の視察の感想も含めて伺いたい。</p> <p>(2) 全ての中学生が憧れ、目指す高校として、大淀高校・吉野高校を再生のモデルとして取り組んで欲しいと考えるが、教育長の考えは如何か。現在の吉野高校の森林科学、建築工学、土木工学のあり方についての考えも併せて伺いたい。</p> <p><b>7 県南部地域の主要道路整備について</b></p> <p>(1) 国道169号については、紀伊半島大水害で国道が寸断されたことを教訓に、伯母峯峠道路を早期着工すべきと考えるが、知事の所見を伺いたい。</p> <p>(2) 国道168号における安全・安心の確保について</p>	<p>知 事</p> <p>知 事</p> <p>教 育 長</p> <p>知 事</p> <p>【 要 望 】</p>

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理 事 者
<p>(33番) 国中 憲治 (自由民主党)</p>	<p><b>8 警察の不祥事への対応について</b></p> <p>警察本部長として、県警察の不祥事が相次いでいる事態についてどのように考え、県民の信頼回復のためにどう取り組んでいるのか。</p>	<p>警察本部長</p>
 <p>(16番) 西川 均 (自民党奈良)</p>	<p><b>1 本県産業の活性化について</b></p> <p>県の産業構造を改革し、経済が県内で好循環する社会の構築に向けて「産業興し」に取り組んでおられるが、県外への移出や、海外への輸出の強化に向け、どのような取組を進めていかれるのか、知事の所見を伺いたい。</p> <p><b>2 少子化対策について</b></p> <p>厚生労働省の調査によると、奈良県の平成27年の合計特殊出生率は、前年比0.08ポイント上昇の1.35になったとされているが、この調査結果に対する、知事の所見を伺いたい。</p> <p>また、この結果も踏まえ、県として、今後、少子化対策にどのように取り組もうと考えているのか、あわせて伺いたい。</p> <p><b>3 住宅の耐震化について</b></p> <p>熊本地震では約12万棟もの住宅で被害が発生しており、被災者の方々の生活に大きな支障が生じていると聞きますが、奈良県における住宅の耐震化の現状はどうか。また、熊本地震を教訓に、今後、どのように住宅の耐震化を進めようとしているのか。</p>	<p>知 事</p> <p>知 事</p> <p>知 事</p>

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理事者
<p>(16番) 西川 均 (自民党奈良)</p>	<p>4 「奈良大立山まつり」について</p> <p>県民参加のもと、「奈良大立山まつり」をさらに盛り上げ、発展させるため、今後どのように取組を進められるのか、知事の所見を伺いたい。</p> <p>5 相撲発祥の地を活かした地域振興について</p> <p>県では、大相撲幕内優勝力士への奈良県知事賞の贈呈などによりスポーツを通じた地域振興に取り組んでいるが、「歴史上初めて天覧相撲が行われた地」と日本書紀に記されるなど、相撲発祥の地と伝えられてきた背景をより一層活かした取組を進めるべきと考えるが、知事の所見を伺いたい。</p> <p>6 犯罪被害者等への支援について</p> <p>本年4月に施行された「奈良県犯罪被害者等支援条例」の理念を実現するため、今後、犯罪被害者等への支援をどのように進めようとされているのか、知事の所見を伺いたい。</p>	<p>知 事</p> <p>知 事</p> <p>知 事</p>
 <p>(17番) 小林 照代 (日本共産党)</p>	<p>1 国民健康保険の県単位化について</p> <p>(1) 2018年度以降、県が国民健康保険の財政運営の主体となるが、保険料の上昇を抑制するため、県としてどのような市町村支援を考えているのか。</p> <p>(2) 現在、県内市町村では、法定外の一般会計繰入や、保険料の減免などについて取扱いの差があるが、これらの運用については、県単位化後も統一すべきではないと考えるがどうか。</p>	<p>知 事</p> <p>健康福祉部長</p>

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理事者
<p>(17番) 小林 照代 (日本共産党)</p>	<p><b>2 保育所待機児童の解消について</b></p> <p>保育所待機児童について全国的に問題となっているが、待機児童解消に向けて今後どのように進めていくのか。また、保育士が不足している中、処遇の改善や労働条件の改善も必要と考えるが、保育士の定着支援にどのように取り組んでいくのか。</p> <p><b>3 避難所の環境整備及び避難者へのケアについて</b></p> <p>(1) 避難所は集団生活を強いられ、床が固く、トイレは遠いうえに少なく、プライバシーが守れないなど、決して快適でない環境が多くみられる。こうしたことから、避難所の耐震化や緊急避難場所の指定などの避難時の安全確保に加え、避難所の良好な生活環境の確保・改善に向けた取組が必要と考えるがどうか。</p> <p>(2) 避難所における障害者や要介護者など日常生活に配慮を要する人たちへの支援や被災した方々へのケアについては、市町村で対応しきれない状況も考えられるが、県としてどのように対応していくのか。</p> <p><b>4 (仮称) 登大路バスターミナルの整備について</b></p> <p>(1) 県が「奈良公園基本戦略」に基づき事業化を進めた「(仮称) 登大路バスターミナル整備」は、奈良公園の価値を損なうものであり、これだけの大規模な建物は必要なく再検討されるべきと考えるがどうか。</p> <p>(2) (仮称) 登大路バスターミナルによって、新たな交通渋滞が発生する可能性があると考えられるがどうか。</p>	<p>知 事</p> <p>知 事</p> <p>知 事</p>

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理事者
 <p>(18番) 清水 勉 (なら維新の会)</p>	<p><b>1 災害対策について</b></p> <p>(1) 本県の地震被害想定調査では、今回の熊本地震による被害家屋数の約1.8倍にあたる約203,000棟の被害発生が想定されており、県内の小規模市町村においては、職員の不足などから、このような大規模災害時の業務体制を早期に確立することは非常に難しいと考えるが、県ではどのように市町村の支援をするのか。</p> <p>(2) 大地震に対応するため、すべての市町村で業務継続計画を策定して初動体制の早期確立を行うことが必要であり、普段から計画に基づき参集訓練等の取組を定期的実施することが肝要と考えるが、奈良県ではどのような取組を進めているのか。</p> <p>(3) 業務継続計画に基づく平時に近い水準の業務機能を早期に確立させるために、行政事務においても平時からテレワーク導入が望ましいと考えるが、現時点での県のテレワークに対する取組と今後の方針について伺いたい。</p> <p><b>2 関西広域連合について</b></p> <p>知事は昨年度、関西広域連合の部分加入の際に、「広域防災」では、災害時での広域応援体制のメリット、「広域観光・文化・スポーツ振興」では、観光誘客の増加が見込めるとして、この2分野については、以前から連携・協働をしてきたため、さらに連携・協働を進め、関西広域連合がより具体的な実質をつくることのできるよう貢献したいと表明されたが、関西広域連合に部分加入して、具体的にどのような実質が出てきたと判断しているのか。</p>	<p>知 事</p> <p>知 事</p> <p>総 務 部 長</p> <p>知 事</p>

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理事者
<p>(18番) 清水 勉 (なら維新の 会)</p>	<p><b>3 既成市街地における土地利用のあり方について</b></p> <p>新駅の設置による新しいまちづくりや高速道路のインターチェンジ周辺に工業ゾーンを設けるまちづくりも、新しい雇用と税源涵養、少子化対策に大変有効な施策であると思うが、今一度、既存市街地の持つポテンシャルを精査して人口の誘導、商業の活性化を並行して進めるべきと考える。特に、駅周辺の商業地域の更なる活性化を図るために、まちづくりの主体である市町村に対し、県としてどのように支援していこうと考えているのか。</p> <p><b>4 教育行政について</b></p> <p>(1) 奈良県教育振興大綱では、重要業績評価指標（KPI）の多くが全国平均を基準として設定されている。これでは、奈良県の目指す公教育の姿・特色が見えず、エビデンススペースを反映した結果とは思われない。県は、幼少期教育から高等教育、社会教育、生涯学習など公教育全般のどの点について、特色を出そうとしているのか。</p> <p>(2) 人口減少社会への対応策の一つとして、雇用の拡大、積極的な企業誘致を奈良県施策の大きな柱としていることに鑑みると、職業教育の充実は必要不可欠と考える。現状の職業教育における実習実験機材は、相当の年数を経過しているものが多くを占めている現状を踏まえて、どのような方針で職業教育設備を充実していこうと考えているのか。</p>	<p>知 事</p> <p>知 事</p> <p>教 育 長</p>